

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社
 コード番号 6320
 (URL http://www.shindaiwa.co.jp)

上場取引所 東証 2部
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 尾和 茂治
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

T E L (082)849 - 2001
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,730	14.0	354	34.0	354	32.0
16 年 9 月中間期	9,413	14.4	264	17.1	268	
17 年 3 月期	19,804	13.3	475	8.4	509	140.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	210	134.5	9.92
16 年 9 月中間期	89		4.10
17 年 3 月期	231	84.7	9.97

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 21,119,492 株 16 年 9 月中間期 21,794,233 株
 17 年 3 月期 21,800,312 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00			
16 年 9 月中間期	0.00			
17 年 3 月期			5.00	

(注) 17 年 9 月期中間配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	16,134	6,561	40.7	313.88
16 年 9 月中間期	14,601	6,625	45.4	304.05
17 年 3 月期	15,735	6,768	43.0	309.43

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 20,903,545 株 16 年 9 月中間期 21,789,577 株
 17 年 3 月期 21,827,805 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,728,055 株 16 年 9 月中間期 842,023 株
 17 年 3 月期 803,795 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,700	590	310	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円83銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

【資産の部】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		225		539		786	
2 受取手形		1,063		1,100		872	
3 売掛金		3,468		3,511		3,550	
4 たな卸資産		2,319		2,962		2,931	
5 繰延税金資産		159		223		173	
6 その他		322		366		428	
貸倒引当金		33		37		33	
流動資産合計		7,524	51.5	8,664	53.7	8,709	55.3
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1,2)						
(1) 建物		1,811		1,744		1,759	
(2) 機械及び装置		178		173		153	
(3) 土地		1,972		1,943		1,972	
(4) 建設仮勘定		108		237		120	
(5) その他		396	30.6	429	28.1	362	27.8
2 無形固定資産		20	0.1	14	0.1	14	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		839		589		609	
(2) 関係会社株式		861		945		861	
(3) 前払年金費用		551		877		849	
(4) その他		371		576		382	
貸倒引当金		30	17.8	55	18.1	55	16.8
固定資産合計		7,077	48.5	7,470	46.3	7,026	44.7
資産合計		14,601	100.0	16,134	100.0	15,735	100.0

【負債及び資本の部】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	4,492		5,075		4,493	
2	短期借入金	1,574		376		2,019	
3	未払金	690		978		875	
4	未払法人税等	63		228		172	
5	その他	547		717		724	
	流動負債合計	7,365	50.4	7,374	45.7	8,283	52.6
固定負債							
1	長期借入金	420		1,939		434	
2	役員退職給与引当金	133		147		141	
3	繰延税金負債	57		113		110	
	固定負債合計	610	4.2	2,198	13.6	684	4.4
	負債合計	7,975	54.6	9,573	59.3	8,967	57.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	1,476		1,476		1,476	
2	その他資本剰余金	1,500		1,492		1,500	
3	自己株式処分差益	0		-		1	
	資本剰余金合計	2,976	20.4	2,968	18.4	2,976	18.9
利益剰余金							
1	任意積立金	71		69		71	
2	中間(当期)未処分利益	850		1,080		992	
	利益剰余金合計	922	6.3	1,150	7.2	1,063	6.8
	その他有価証券評価差額金	85	0.6	70	0.4	78	0.5
	自己株式	191	1.3	460	2.9	182	1.2
	資本合計	6,625	45.4	6,561	40.7	6,768	43.0
	負債及び資本合計	14,601	100.0	16,134	100.0	15,735	100.0

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,413	100.0	10,730	100.0	19,804	100.0
売上原価		6,971	74.1	8,011	74.7	14,801	74.7
売上総利益		2,442	25.9	2,719	25.3	5,003	25.3
販売費及び一般管理費	(注1)	2,178	23.1	2,365	22.0	4,529	22.9
営業利益		264	2.8	354	3.3	475	2.4
営業外収益		79	0.8	89	0.8	212	1.1
営業外費用		74	0.8	88	0.8	178	0.9
経常利益		268	2.8	354	3.3	509	2.6
特別利益		140	1.5	57	0.5	209	1.1
特別損失		194	2.1	30	0.3	223	1.2
税引前中間(当期)純利益		214	2.3	382	3.6	496	2.5
法人税,住民税 及び事業税		52		214		147	
法人税等調整額		73	1.3	42	1.6	117	1.3
中間(当期)純利益		89	0.9	210	2.0	231	1.2
前期繰越利益		761		871		761	
中間(当期)未処分利益		850		1,080		992	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品は先入先出法による原価法
- ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減損会計の適用

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間末) 7,909 百万円	(当中間会計期間末) 7,663 百万円	(前事業年度末) 7,571 百万円
2. 担保に供されている資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
建物	929 百万円	872 百万円	899 百万円
機械及び装置	22 百万円	10 百万円	10 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合 計	1,729 百万円	1,659 百万円	1,687 百万円
3. 偶発債務	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)			
新ダイワ農林機械販売協同組合	400 百万円	350 百万円	530 百万円
(株)エスデイサービス	30 百万円	25 百万円	26 百万円
従業員(住宅資金等)	203 百万円	168 百万円	184 百万円
合 計	633 百万円	544 百万円	740 百万円
輸出手形割引高	- 百万円	7 百万円	3 百万円
輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	1,760 百万円	2,109 百万円	2,268 百万円

【中間損益計算書関係】

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
従業員給料手当	589 百万円	597 百万円	1,168 百万円
技術研究費	335 百万円	368 百万円	703 百万円
従業員賞与	176 百万円	229 百万円	402 百万円
賃借料	122 百万円	122 百万円	244 百万円
荷造運送費	133 百万円	165 百万円	287 百万円
法定福利費	107 百万円	119 百万円	219 百万円
減価償却費	34 百万円	30 百万円	69 百万円
退職給付費用	75 百万円	39 百万円	149 百万円
貸倒引当金繰入額	9 百万円	4 百万円	34 百万円
役員退職給与引当金繰入額	11 百万円	8 百万円	18 百万円

【リース取引】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。